

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社日本動物高度医療センター
【英訳名】	Japan Animal Referral Medical Center Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 秀博
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 隆行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,034,224	1,064,143	2,093,414
経常利益 (千円)	118,839	110,348	232,069
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	93,023	91,586	214,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,023	91,586	214,817
純資産額 (千円)	862,199	1,090,580	995,993
総資産額 (千円)	4,139,589	4,832,985	4,160,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.53	39.19	92.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.84	37.19	87.35
自己資本比率 (%)	20.8	22.6	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,540	142,633	431,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,582	737,759	348,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,909	585,449	33,211
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	702,320	740,768	750,444

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.08	32.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるJCアライアンス株式会社は、平成28年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年10月14日開催の取締役会で、工事請負契約を締結することを決議し、翌平成28年10月15日付で工事請負契約を締結しました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られたものの、円高に伴う企業収益の悪化や設備投資の伸び悩み、海外経済の減速感の高まり等から消費マインドが低迷し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、動物医療業界において、飼い主のかかりつけ動物病院（一次診療施設）と連携して高度医療への取り組みを続けるとともに、当社グループ内の症例実績の学会発表や、一次診療施設の獣医師向けセミナー開催を積極的に行うことにより、業界全体における信頼の獲得及び連結企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、初診数（新規に受け入れた症例数）は2,284件（前年同期比4.0%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は9,206件（前年同期比5.2%増）、手術数は751件（前年同期比3.0%増）となりました。

また、平成29年夏に予定している東京分院（仮称）開院の準備の一環として、診療スタッフ等の人材確保のため採用活動を積極的に行った結果、人員数及び人件費が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,064,143千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は117,647千円（前年同期比6.2%減）、経常利益は110,348千円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,586千円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,066,900千円となり、前連結会計年度末に比べ13,947千円増加いたしました。これは主に未収還付消費税が14,886千円増加したことによるものであります。固定資産は3,766,085千円となり、前連結会計年度末に比べ658,292千円増加いたしました。これは主に東京分院土地取得及び連結子会社キャミックにおけるひがし東京センター移転統合に伴う医療機器購入等により、有形固定資産が644,435千円増加、また新商品開発等により無形固定資産が15,240千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,832,985千円となり、前連結会計年度末に比べ672,239千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,287,337千円となり、前連結会計年度末に比べ447,227千円増加いたしました。また、固定負債は2,455,067千円となり、前連結会計年度末に比べ130,425千円増加いたしました。これは主に東京分院開設のための設備投資に関連して、土地及び建物取得等に必要な資金及び連結子会社キャミックにおけるひがし東京センター移転統合に伴う医療機器購入等に必要な資金として短期借入金560,000千円増加及び長期借入金58,357千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,742,405千円となり、前連結会計年度末に比べ577,653千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,090,580千円となり、前連結会計年度末に比べ94,586千円増加いたしました。これは新株予約権行使による増資3,000千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益91,586千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動による資金の増加142,633千円、投資活動による資金の減少737,759千円、財務活動による資金の増加585,449千円の結果、前連結会計年度末に比べ9,676千円減少し、740,768千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、142,633千円（前年同期比33.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益110,256千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、737,759千円（前年同期比158.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出724,215千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、585,449千円（前年同期比318.4%増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入560,000千円、長期借入れによる収入460,000千円、株式の発行による収入3,000千円、長期借入金の返済による支出401,643千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4,543千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,340,700	2,340,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,340,700	2,340,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月5日 (注)	6,000	2,340,700	1,500	333,135	1,500	233,135

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
風越建設株式会社	横浜市中区福富町西通1-8	120,000	5.13
金重 辰雄	横浜市戸塚区	116,500	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	102,800	4.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	70,900	3.03
株式会社サンリツ	千葉県八千代市上高野1353-25	54,000	2.31
大津 光義	東京都文京区	50,000	2.14
正岡 敦喜	横浜市戸塚区	48,200	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	41,500	1.77
岩崎 泰次	静岡市駿河区	39,900	1.70
平尾 秀博	東京都世田谷区	32,100	1.37
計	-	675,900	28.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,339,100	23,391	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	2,340,700	-	-
総株主の議決権	-	23,391	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,444	840,768
売掛金	105,517	107,249
商品	33,088	37,363
貯蔵品	2,702	2,552
その他	67,204	85,273
貸倒引当金	6,004	6,308
流動資産合計	1,052,952	1,066,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,178,095	1,214,691
土地	1,621,817	2,074,322
その他(純額)	225,931	381,266
有形固定資産合計	3,025,844	3,670,279
無形固定資産	23,328	38,569
投資その他の資産	58,620	57,236
固定資産合計	3,107,793	3,766,085
資産合計	4,160,746	4,832,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,785	40,307
短期借入金	-	560,000
1年内返済予定の長期借入金	562,052	502,872
未払法人税等	48,292	26,784
賞与引当金	41,692	29,307
資産除去債務	9,000	-
その他	139,287	128,065
流動負債合計	840,110	1,287,337
固定負債		
長期借入金	2,298,075	2,415,612
資産除去債務	26,566	39,455
固定負債合計	2,324,641	2,455,067
負債合計	3,164,752	3,742,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,635	333,135
資本剰余金	286,953	288,453
利益剰余金	377,405	468,991
株主資本合計	995,993	1,090,580
純資産合計	995,993	1,090,580
負債純資産合計	4,160,746	4,832,985

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,034,224	1,064,143
売上原価	664,416	684,914
売上総利益	369,807	379,229
販売費及び一般管理費	244,404	261,581
営業利益	125,403	117,647
営業外収益		
受取利息	69	5
受取家賃	16,508	11,446
その他	703	1,605
営業外収益合計	17,281	13,058
営業外費用		
支払利息	21,864	19,075
その他	1,981	1,282
営業外費用合計	23,845	20,357
経常利益	118,839	110,348
特別利益		
資産除去債務戻入益	522	-
固定資産売却益	-	6,999
特別利益合計	522	6,999
特別損失		
移転関連費用	-	7,091
特別損失合計	-	7,091
税金等調整前四半期純利益	119,361	110,256
法人税等	26,338	18,670
四半期純利益	93,023	91,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,023	91,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	93,023	91,586
四半期包括利益	93,023	91,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,023	91,586

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,361	110,256
減価償却費	106,909	108,732
貸倒引当金の増減額(は減少)	399	303
賞与引当金の増減額(は減少)	30,859	12,384
受取利息	69	5
支払利息	21,864	19,075
資産除去債務戻入益	522	-
固定資産売却損益(は益)	-	6,999
移転関連費用	-	7,091
売上債権の増減額(は増加)	10,539	1,731
たな卸資産の増減額(は増加)	3,966	4,275
仕入債務の増減額(は減少)	5,949	521
その他	23,269	7,674
小計	246,977	212,908
利息の受取額	69	5
利息の支払額	22,010	19,317
移転関連費用の支払額	-	7,091
法人税等の支払額	10,496	43,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,540	142,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	285,213	724,215
有形固定資産の売却による収入	-	7,000
無形固定資産の取得による支出	2,269	21,270
敷金の差入による支出	-	4,074
敷金の回収による収入	1,900	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,582	737,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	560,000
短期借入金の返済による支出	210,000	-
長期借入れによる収入	470,000	460,000
長期借入金の返済による支出	184,551	401,643
割賦債務の返済による支出	18,990	18,990
株式の発行による収入	112,914	3,000
リース債務の返済による支出	29,462	16,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,909	585,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,867	9,676
現金及び現金同等物の期首残高	633,452	750,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	702,320	740,768

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	58,300千円	52,850千円
給料手当	52,477	55,553
貸倒引当金繰入額	399	303
賞与引当金繰入額	3,649	4,029

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	802,320千円	840,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	702,320	740,768

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40.53円	39.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,023	91,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,023	91,586
普通株式の期中平均株式数(株)	2,294,662	2,336,568
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.84円	37.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	160,258	125,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は平成28年10月14日開催の取締役会で、下記の通り工事請負契約を締結することを決議いたしました。

設備投資の目的

高まる顧客ニーズに対応するための新たな病院を建設することを目的としております。

設備投資の内容

- イ．所在地 東京都足立区一ツ家三丁目1番3、1番10
 - ロ．面積 1,238.91㎡
 - ハ．新病院の名称 東京分院(仮称)
 - ニ．延床面積 1,258.19㎡
 - ホ．総投資予定額 13億円(土地、建物及び建物付属設備、機械設備等)
 - ヘ．資金計画 自己資金及び借入金等により充当
- 設備の導入時期
- イ．着工時期 平成28年10月
 - ロ．竣工時期 平成29年7月(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社日本動物高度医療センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米山 昌良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本動物高度医療センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本動物高度医療センター及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。